

中国語教育史論考

六角恒廣著

江苏工业学院图书馆
藏书章

不二出版

著者紹介

六角 恒廣 ろくかく・つねひろ

1919年 生

1941年 早稲田大学政治経済学部卒業

現在 早稲田大学教授

専攻 中国語教育史

<主要著書>

『近代日本の中国語教育』（1984年・不二出版）

『中国語関係書目』（1985年・不二出版）

『中国語教育史の研究』（1988年・東方書店）

中国語教育史論考

1989年3月17日第1刷発行 定価 2,000 円

著 者 六角恒廣

発行者 船橋 治

発行所 不二出版

東京都文京区向丘1-2-12

phone. 03(812)4433

印刷 埼玉福祉会 製本 吉田製本工房

© Rokukaku Tsunehiro 1989

目 次

まえがき	3
I 中国語教育史の時期区分	7
II 戦後の中国語教育	45
III 日本における中国語教育の歴史的性格	73
VI 台湾協会学校と中国語教育	89
V 中国語教育の趣意	141

まえがき

本書に収めたものは、近代日本における中国語教育史について、これまでに既に発表してきたものである。全体は5篇を収録したが、その内4篇は早稲田大学商学部の紀要『早稲田商学』に発表したものである。他の1篇は香港の中文大学における国際シンポジウムで発表したものである。

以上の各篇について若干の説明をしておこう。

I 中国語教育史の時期区分

近代日本の中国語教育が発足した明治4年（1871）から第2次大戦に敗戦した昭和20年（1945）までの中国語教育の歴史的時期区分をおこなったものである。全体を7時期に分けて、それぞれの時期の特徴を中国語教育の実態から述べたものである。時期区分の基準としては、それぞれの時期に対応する日中関係を一応の目安とした。それは日本の中国語教育は一般に日中関係を基礎としてその盛衰があり、また学習者の増減もみられるからである。この点は戦後の中国語教育についても同様にいえることである。

この論文は、もと昭和61年2月発行の『早稲田商学』第313号に発表した。その後の新しい歴史的事実の判明により1, 2か所の訂正をして本書に収めた。

II 戦後の中国語教育

戦後の中国語教育は、戦前・戦中の会話主義的実用語教育とちがって、文化語学としての中国語教育を打ちたてるべく歩んできた。いわば実用語学から文

化語学へ転換するための戦後の一時期に提唱された「中国語は外国語である」とのことばが如何なる意義をもつものかを考究した論考といえる。

そのため先ず、このことばが生まれるための当時の中国語界の動静を、「中国語教育史研究の出自」として第1項に述べた。続いて「中国語は外国語である」の項を設けて、中国語が外国語として認識されにくいものを、それ自体の中に包蔵していて、それは漢字による表記といえよう。だがそれがどのような文字で表記されようと、また外国語であると認識されても、まだ問題は残る。この点を、日本の英・仏・独語と比較して、外国語とはなにかの論をすすめた。そして学習者の中国認識を解説し、さらに日本と中国の歴史の相違に論及して、中国語が、日本人にとっていかなる外国語であるかを論述した。

この論文は、昭和47年7月発行の『早稲田商学』第229号に発表したものを主として、それに昭和58年7月発行『早稲田商学』第300号に発表した「中国語教育史の研究」の一部を加えた。

Ⅲ 日本における中国語教育の歴史的 성격

明治初年の中国語教育の開始期から日清戦争後の中国語教育の基礎成立期までを取りあげて、日本の敗戦前の中国語教育の果した歴史的な性格を述べたものである。

これは、特に新しい論ではないが、1979年12月18日から21日まで香港・中文大学中国文化研究所主催で開催された国際シンポジウム「日中文化交流」で発表したものである。海外で、日本の中国語教育史を講述する機会は従来なかったもので、特に一般的な内容とした。

Ⅳ 台湾協会学校と中国語教育

日清戦争後、台湾を植民地として領有した日本には、台湾統治に協力する民

間団体台湾協会が誕生した。当時、台湾へ渡航する役人も商人も台湾における中国語がわからなかった。日本で教育された中国語は北京官話であっただけでなく、植民地へ行く者は、その土地のことばを学ぼうとする気はなかった。そのため台湾総督府は良質の人材を求めている。こうした当時の世情をふまえて、台湾協会は台湾語を教育して将来台湾で官途に就く青年を教育する必要を痛感し、台湾協会学校を設立した。

この台湾協会学校は、台湾語（閩南語）を教えるのはもちろん、北京官話・英語そして法律・経済・歴史などの科目を設置して青年を教育した。卒業生の多くは台湾総督府や地方官庁に就職した。

この学校は、日清戦争後における中国語教育態勢の基礎が確立される時期に設立されたものである。植民地で活躍する人材を養成するという意味では、この同じ時期に設立された東亜同文書院と同様の性格をもったものである。この学校の特徴として台湾語を教えたことで、日本で学校教育の中国語として台湾語をとりあげたのは他にない。この点は同校設立の事情から当然ともいえよう。

その後、日本の中国侵略が中国の東北地域へ進展していくにともない、台湾協会は東洋協会と改称し、校名も東洋協会学校と改称した。これがその後の拓殖大学である。

中国語教育史の研究では、この台湾協会学校ひいては拓殖大学についてとりあげたものがあまりない。だがこの学校の中国語教育について、その歴史的意義ないし役割りを述べることも必要であると考えて、本書に収めたしだいである。

この論文は、昭和62年1月発行の『早稲田商学』第320号に発表したものである。

V 中国語教育の趣意

これは、論文というより一種の資料である。

明治4年に設立された最初の中国語学校漢語学所から、日清戦争後の中国語教育態勢確立期に設立された中国語教育の諸学校までを限って、それぞれの私塾ないし学校が中国語教育をおこなう趣意を、とりあげて記述した。

これは、中国語教育史研究をおこなうための資料として役立つことであろう。そのため原文に忠実に記述した。

この資料は、昭和63年7月発行の『早稲田商学』第329号に発表したものである。

本書には、以上の5篇以外に他に1，2篇の論文をも加えたかったが、補正・加筆を要する部分があったので割愛した。したがって全体の紙幅は十分なものとならなかった。

本書に収録した論文も資料も、特に立派なものではない。けれど筆者にとっては、いずれも棄てるには惜しいものなので、いわば「鶏肋集」ともいうべきものである。早稲田大学の定年退職を機に一本にまとめたしだいである。

おわりに、本書の刊行をひきうけて下さった不二出版株式会社の船橋治氏に心から感謝します。

1989年1月17日

六角恒廣

I 中国語教育史の時期区分

中国語教育史の時期区分

はじめに

近代日本における中国語教育が発足して現在にいたる歴史に対して、その歴史的時期区分をおこなうならば、先ず昭和20年（1945）の敗戦の時点により、その前と後とを分けてかんがえる必要がある。敗戦前の中国語教育の意義と、敗戦後のそれとでは本質的な相違があるからである。

敗戦前の中国語教育は、日本の中国に対する政治・経済・軍事の必要に対応した性格のものであった。したがってその教育内容は実用主義的な会話主義であった。そして教育法も言語学や音声学に基礎をおいた科学的なものではなく、とかく経験主義的教育法を固執し、それを継承したものであった。

敗戦後の中国語教育においては、それまでの会話主義的実用語教育や非科学的な経験主義的教育法を批判し、中国語学研究成果を基礎とした教育へ転換していった。そして、中国語教育の意義も大きく転換し、中国の近代文学や歴史・経済など人文科学や社会科学の諸分野の学習や研究をめざすための外国語教育として位置づけられるにいたった。このことは、換言すれば文化語学としての外国語の立場をえたこととなる。それは、敗戦という事実がもたらした一大転換といえる。

敗戦前の中国語教育は、近代日本の敗戦までのたえまない中国侵略に寄生し

たところにその存立条件があった。そのため会話主義的実用語の教育に終始したわけである。そのような教育のなかからは、文化的内容や科学的教育法が生まれる余地がなかった。

日本における英・独・仏語の教育は、明治以来、西欧近代文化の摂取・受容のため欠くことのできない外国語教育として、その文化的役割りを荷なってきた。この点は近代日本における敗戦前の中国語教育とは、まったく性格を異にしている。この稿では、敗戦前の中国語教育について、その歴史的時期区分を試みようとするものである。その時期区分の視点は前述したように日本の中国に対する政治的・経済的・軍事的な侵略の進行過程に準拠して、それぞれの時期を区分しようとするものである。この点は英語教育などの歴史的時期区分が、教育論ないし教授法などの変遷・推移に準拠しておこなわれるのとは、大いに性格をこととしている。

以上のような視点から、敗戦前の中国語教育史の時期区分をおこなうと大略つぎのような7期に分けられる。

第1期 明治4年(1871)～同10年(1877)

第2期 明治10年(1877)～同 19年(1886)

第3期 明治20年(1887)～同 28年(1895)

第4期 明治28年(1895)～同 38年(1905)

第5期 明治38年(1905)～大正7年(1918)

第6期 大正8年(1919)～昭和6年(1931)

第7期 昭和6年(1931)～同 20年(1945)

つぎに以上の各時期について、それぞれの内容を略述してみる。

I 第1期

この時期は、南京語を教育した時期で、明治4年(1871)から始まる。官立学校では、明治9年(1876)7月までが南京語教育であるが、民間の教育は明

治10年（1877）8月まで南京語教育をおこなった。その意味でこの第1期は明治4年から明治9年ないし明治10年までで、終りの時期を一定することは困難である。

近代日本において最初に中国語教育をとりあげたのは、明治4年2月に開設された外務省の漢語学所である。当時、中国語は漢語と呼ばれた。外務省が中国語の教育をとりあげたのは、日本の清国に対する外交関係を考慮したところにある。明治政府が清国と正式な外交関係をもつうえで、最初のしごととして明治3年（1870）に日清両国間の修好条規締結について予備交渉をおこなった。翌4年日清修好条規と通商章程が締結された。これにより日清両国の正式な国交が開かれたことになる。

この日清両国間の新しい関係に対応して、外務省が漢語学所を開設し、中国語教育をおこなうこととなった。その教育の目的は、外交上の事務的実務に必要な中国語要員を養成することにあった。

この漢語の教師は、旧幕時代の長崎通事を招いた。生徒のほとんども、それら唐通事の子弟であった。また教科書も唐通事時代のものが使用され、教育法も唐通事時代の唐話教育の方法であった。そして教育された中国語は唐通事時代の南京語であった。すべてが江戸時代の唐話教育で、それが明治の漢語教育として復活したようなものであった。

明治6年（1873）、漢語学所は外務省から文部省の所管となり、その年の東京外国語学校（旧外语）の設立にともない、その漢語科となった。教師や生徒も、そのまま東京外国語学校の漢語科に移り、教育内容や教育法にも大きな変化はなく、教育目的も実務的な通弁（通訳）の養成であった。

この南京語教育は、明治9年7月まで続き、その年の9月の新学年から従来の南京に代り北京官話の教育に切りかえられることとなった。ここで南京語教育は終ることとなった。

以上は官立学校の南京語教育であるが、次に私塾の南京語教育を記してみよ

う。

東京外国語学校の南京語教育がおわった年、明治9年(1876)12月、廣部精により東京に日清社が創設され、漢学と中国語が教育された。この日清社の中国語も南京語が教育された。

廣部精は、先の東京外国語学校漢語科の中国人教師周幼梅などについて南京語を学んだ。廣部精が日清社を開設し中国語教育をおこなった趣意はつぎのようなことであった。つまり、当時アジアは欧米の先進資本主義列強の支配下におかれており、その「衰運ヲ挽回スル」ことを痛感していた。また当時の日本も安政の不平等条約下で呻吟していた。そこで、このアジアの「衰運ヲ挽回スル」には、日本と清国とが和親することが重要であり、その和親を深くするには日清両国の人びとが互いに相手の言語に通ぜねばならぬ、と考えた。日清社は、こうした意味で中国語教育をおこなったわけである。

日清社は明治9年12月に開設され、翌年の8月に閉社した。この年、いわゆる西南の変がおき、日清社の学生は中国語の学習を放棄して四散してしまったので、止むをえず日清社を閉じることとなった。

以上のほか、この時期における中国語教育として、長崎の廣運館と東京・大阪の私塾をあげることができる。

廣運館は、明治2年(1869)10月から同3年(1870)5月の学則改正まで、英語・仏語・蘭語・魯語・算術とともに清語が教えられた。これは、もと文久3年(1863)7月創設された長崎の語学所において清語・蘭語・英語・仏語・魯語を教えたのに始まる。慶応元年(1865)8月済美館と改称、さらに慶応4年(1868)2月廣運館と改称したものである。したがって廣運館の清語も幕末の唐話を継承したものといえる。

次に明治10年、東京に長嶋清の支那語学校と大阪に河副作十郎の杏村舎が開設された。いずれも唐通事系の南京語が教えられたが、これらは開設後ほどなく閉鎖されたものとみなされる。

上述したものがこの時期の中国語教育の概要で、近代日本の中国語教育の開始ではあるが、それは見方によれば、江戸時代唐通事の唐話を継承したもので、唐話教育の終焉期ともいえよう。

漢語学所から東京外国語学校漢語科にかけては、近代日本の外交上の必要からする通弁養成を目的とし、学校形式による教育であった。この点からすれば近代的性格の中国語教育の性格をもったものとみなせる。だが教育内容や教育法からすれば唐話教育をそのまま継承し、近世江戸時代の中国語教育が残存したものといえる。

また日清社は、その開設の趣意が幕末の一種の危機感より発したアジア観・中国観にもとづいたものである。明治政府の対外施策は、明治5年(1872)の琉球併合、同6年(1873)の「征韓論」、同7年(1874)の「征台」、明治8年(1875)の朝鮮江華島事件などにみられる近隣弱小国への侵略である。こうした面は、日本のアジアに対する近代的性格のものといえる。このように考えるなら、廣部精が日清社を創設した趣意は、一種のアジアの連帯感に発してはいるが、それは日本の幕末における危機感をそのまま継承したものというべきである。

その他の中国語教育としてあげた廣運館、永嶋清の支那語学校、河副作十郎の杏村舎は、いずれも唐話をそのまま明治の日本にもちこんだものである。

Ⅱ 第2期

これまでの南京語教育がおわるのが、東京外国語学校では明治9年(1876)7月であり、日清社が明治10年(1877)8月におわる。だがこの第2期の開始時期は、明治9年9月の東京外国語学校漢語科が北京官話教育を開始した時点としておく。そして東京外国語学校が廃校され、そこの漢・魯・朝鮮語科が高等商業学校へ移籍された直後にそれら3語学科が廃止される明治19年(1886)までを、この第2期の終りとする。

東京外国語学校において、南京語から北京官話へ転換したことは、日本におけるその後の中国語教育がすべて北京官話の教育へ転換する一つの重要な転折点であり中国語教育において歴史的な意義をもっている。それは、日本における近代中国語教育への転換である。ここでいう近代中国語とは、言語学における漢語発展史の上からいわれる近代漢語を意味しているのではない。それは近代日本における中国語教育の意味で、日本における近代的意味をもった中国語教育を指している。

日本の近代化は、西欧近代の政治・経済・文化を受容して、日本を近代社会の国家として育成し発展させていくことである。それと同時に、日本の近代化は、近隣の弱小国を侵略していくことにより、その近代化の速度を早め、より充実していった。この近隣への侵略を寄りどころとし、それに寄生した中国語教育が、敗戦までの日本の中国語教育であった。日本が政治・経済・軍事の各方面で中国を対象とした諸活動をおこなうのに必要な中国語は、当然のことながら中国における共通語である北京官話である。日本の中国語教育が、近世江戸時代の唐話の南京語から、北京官話へ転換したことは、近代中国語への転換といえる。

南京語教育から北京官話教育への転換の契機は、日本政府が清国駐在公使を派遣するにあたり、北京官話が必要となったことにあった。明治7年(1874)5月、実際上の初代公使となる二代公使の柳原前光が清国へ赴任することとなった。そこで北京官話の通訳が必要となった。だが日本では北京官話の教育はおこなわれていなかった。やむをえず現地北京で採用せざるをえなかった。それと同時に東京外国語学校漢語科の生徒3名を選び北京公使館において北京官話を学習させることとなった。こうした外交上の実際的必要にせまられて、東京外国語学校の漢語科は明治9年(1876)9月の新学年から北京官話の教育に転換することとなった。これ以後、日本の中国語教育では北京官話の教育をおこなうこととなった。